

基準4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点4-1- : 教育の目的に沿って、求める学生像及び入学選抜の基本方針などの入学受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されているか。

【観点到る状況】

本学の理念及び教育の目的に沿って、求める学生像を全学共通のアドミッション・ポリシー（資料4-1-A）に明確に示し、これに基づき、学部等のアドミッション・ポリシーに加えて、学科・課程・専攻ごとに教育目的に沿ったアドミッション・ポリシーを定めている（資料4-1-B~D）。アドミッション・ポリシーに沿った学生を選抜するために、一般選抜では、「入学選抜は、大学入試センター試験・個別学力検査等の成績及び調査表の内容等を総合的に判定して行う。」とし、推薦入試では、「推薦書、調査書、志望理由書及び小論文、面接の成績により総合的に判定する。」としている。これらは、学生募集要項（別添資料7）等に掲載するとともに、ホームページ、携帯電話サイト等にも掲載している。さらに、オープン・キャンパス（資料4-1-E）、進学説明会、高等学校への出前授業等において、受験希望者等の関係者に対して、広く公表、周知している。また、平成19年度新入生に対し、アドミッション・ポリシーの認知度に関するアンケート調査（資料4-1-F）を実施するなど、効果を検証している。

資料4-1-A 全学共通のアドミッション・ポリシー

(http://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/nyushi_jyohou/gakubunyushi/)

自ら学ぼうとする意欲、物事を多面的に捉えるために必要な幅広い基礎学力、人々と真摯に議論・対話できる能力や協力しあえる社会的能力を備えていることを基本として本学はつぎのような人を広く求めます。

人間と自然を愛し、志を持って世界と地域への貢献を目指す人
 学問に情熱を持ち、自ら柔軟かつ論理的に考える人
 行動力に富み、新しい課題に意欲的に取り組める人
 広く世界に目を向け、国際舞台で活躍したいと思っている人

出典：学生募集要項から抜粋

資料4-1-B 例示：理学部のアドミッション・ポリシー

(http://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/nyushi_jyohou/gakubunyushi/admission_policy.html)

数学と理科の各分野に対し幅広い興味と理解を有し、自然科学の諸課題に対し意欲的にチャレンジでき、多角的な視点から忍耐強く真理探究のできる次のような人を求めています。

1. 物事の本質を見極めたいという強い意志を持った人
2. 論理的思考ができる人
3. 豊かな感性と洞察力を有する人
4. 野外調査や長時間に及ぶ実験等に対し、忍耐強く取り組める人
5. 広い視野をもち、応用力、実践力のある人
6. わが国の理学研究の発展に貢献したいという意志をもった人
7. 複数の学問にまたがる学問領域にも失敗を恐れず果敢に挑戦できる人
8. 国際的に活躍する意欲のある人

理学部では、数学と理科に関して、以下の内容を入学時点で習得しておくことを希望します。

数学
 数学、数学、数学、数学A、数学B（「数列」及び「ベクトル」）及び数学C（「行列とその応用」及び「式と曲線」）について、個々の項目の内容をよく理解し、知識と技能を十分身につけておくこと。項目間のつながりを意識し、数学的思考方法を習得しておくこと。また、数学のみならず理科においても、数学的に考察し処理する能力を身につけておくこと。

理科
 物理 及び、化学 及び、地学 及び、生物 及び から2教科以上を習得しておくこと。
 事物や自然現象についての観察、実験などを行い、自然や科学に対する関心や探究心を高め、探究する能力と態度を身につけておくこと。基本的な概念や原理・法則を理解して、科学的な自然観を養っておくこと。

出典：学生募集要項から抜粋

資料4 - 1 - -C 例示：自然科学研究科博士前期課程「理学専攻」のアドミッション・ポリシー

(http://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/nyushijyohou/daigakuin/d_admission_policy.html)

<p>基礎科学から応用技術までの創造的先端科学に対応するため、分野ごとの固有で堅実な基礎学力、基本的なプレゼンテーション能力、さらには、科学・技術全般に対する強い好奇心・学習意欲を持ち、新しい課題に対して高い目的意識をもって挑戦し問題解決を目指すことができる人を求める。</p> <p>本専攻では、数学や物理学・化学を基礎に置く人類の知的財産としての学問の継承・発展のみならず、生命現象の解明や地球環境・エネルギー問題など現代社会が抱える諸課題の根底にある真理を科学的に究明する。そのために必要な理学に共通する知識や思考法、さらには基本哲学を身につけ、理学のスペシャリストとして広く社会に貢献できる専門職業人の養成を目標とする。また博士後期課程へ進学し、国際的な研究活動が展開できる人材の育成も目標とする。特に、理学の諸分野間の境界領域における種々の問題にも果敢に挑戦できる幅広いバックグラウンドを有する総合力のある人材の育成にも重点を置く。</p> <p>以上のような観点から、本専攻は、次のような人を求める。</p> <p>論理的思考・処理能力の高い人 真理の探究に情熱を持っている人 自然科学の基礎を幅広く理解し、かつ、高度の専門知識を得ようとする人 様々な学問に関心を持つ人</p>

出典：学生募集要項から抜粋

資料4 - 1 - -D 各学部・研究科等のアドミッション・ポリシーの掲載状況

各学部のアドミッション・ポリシーの記載ページ http://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/nyushijyohou/gakubunyushi/admission_policy.html
各研究科等のアドミッション・ポリシーの記載ページ http://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/nyushijyohou/daigakuin/d_admission_policy.html

出典：熊本大学公式ホームページから抜粋

資料4 - 1 - -E オープン・キャンパス等の開催状況

(http://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/daigakushukai/open_campus.html)

オープン・キャンパス(8月)参加高校生の推移				
平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
8,046人	7,149人	7,653人	7,778人	8,309人

出典：熊本大学公式ホームページから抜粋

資料4 - 1 - -F 新入生に対するアドミッション・ポリシーアンケート調査(平成19年度)

質問：アドミッション・ポリシーを何で知ったか？ (単一選択回答)			質問：アドミッション・ポリシーを理解できたか？ (左の質問に回答した者の単一選択回答)			
	回答数	回答割合		回答数	回答割合	
熊本大学募集要項	378	75.1%	充分理解できた	140	95.2%	
熊本大学Webページ	335		だいたい理解できた	530		
熊本大学案内(各学部案内)	334		良く分からない	34		4.8%
熊本大学オープン・キャンパス	36		無回答	0		0.0%
熊本大学携帯サイト	20		計	704	100.0%	
進学説明会	7		質問：アドミッション・ポリシーを何で知ったか？に対して、938名の内、234名(24.9%)は無回答であり、704名(75.1%)がアドミッション・ポリシーの存在を知っていたと回答している。			
出前授業(体験入学)	7		質問：アドミッション・ポリシーを理解できたか？に対して、140名(19.9%)は十分に理解できたと回答し、530名(75.3%)はだいたい理解できたと回答した。			
受験雑誌	6					
九州地区国立大学合同説明会	5					
その他、高校・塾・予備校	44					
無回答	234		24.9%			
サンプル数	938	100.0%				

出典：入学試験委員会資料を基に作成

別添資料7 2009 学生募集要項 一般選抜

【分析結果とその根拠理由】

本学の理念及び教育の目的に沿って、本学の求める学生像を、全学、学部・学科・課程・専攻ごとにその教育の目的に沿ったアドミッション・ポリシーを明確に定めている。これらは、学生募集要項等に掲載するとともに、ホームページ、携帯電話サイト等にも掲載している。さらに、オープン・キャンパス、進学説明会等で受験希望者等の関係者に対して、広く公表、周知している。

以上のことから、教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針などの入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されていると判断する。

観点 4 - 2 - : 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。

【観点に係る状況】

本学では、アドミッション・ポリシーに沿った学生確保のため、一般選抜のほかに、推薦入試（大学入試センターを課さない推薦、センター試験を課す推薦）、帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生特別選抜等を実施しており、各選抜で採用されている受入方法は、学生募集要項（別添資料 7）等に掲載している。一般選抜では、主として個別学力検査により、学部や学科の特徴に応じた基礎学力を重視した選抜を実施し、推薦入試等の特別選抜では、小論文・面接等によって、受験者の能力や適性を重視した選抜を行っている。その他の学生の受入れについても、それぞれに定めた選抜方法により、特徴に応じた選抜を行っている。各学部の入学志願状況は、一般選抜の前期日程で 2.8 倍、後期日程で 7.4 倍、特別選抜の推薦入試で 3.0 倍となっている（資料 4 - 2 - - A）。各大学院は、博士（博士後期）課程がやや低いものの、概ね 1.5 倍程度の入学志願状況となっている（資料 4 - 2 - - B）。

資料 4 - 2 - - A 平成 21 年度入学志願状況（学部）

学部名	前期日程			後期日程			推薦入学		
	募集人員 (人)	志願者数 (人)	志願倍率	募集人員 (人)	志願者数 (人)	志願倍率	募集人員 (人)	志願者数 (人)	志願倍率
文学部	117	358	3.1	30	237	7.9	23	117	5.1
教育学部	214	426	2.0	39	183	4.7	37	148	4.0
法学部	165	370	2.2	25	252	10.1	20	70	3.5
理学部	140	335	2.4	35	315	9.0	15	40	2.7
医学部	186	982	5.3	30	315	10.5	36	110	3.1
薬学部	70	249	3.6	20	149	7.5	-	-	-
工学部	348	803	2.3	50	249	5.0	115	251	2.2
計	1,240	3,523	2.8	229	1,700	7.4	246	736	3.0

出典：入試課資料を基に作成

資料4 - 2 - - B 平成 21 年度 4 月入学志願状況 (大学院)

研究科等名	募集人員(人)	志願者数(人)	志願倍率	
教育学研究科	修士課程	47	55	1.2
社会文化科学研究科	博士前期課程	76	124	1.6
	博士後期課程	15	34	2.3
自然科学研究科	博士前期課程	392	568	1.4
	博士後期課程	62	55	0.9
医学教育部	修士課程	20	45	2.3
	博士課程	88	58	0.7
保健学教育部	修士課程	16	19	1.2
薬学教育部	博士前期課程	69	117	1.7
	博士後期課程	31	15	0.5
法曹養成研究科	法科大学院の課程	30	98	3.3

出典：入試課資料を基に作成

別添資料 7 2009 学生募集要項 一般選抜

【分析結果とその根拠理由】

一般選抜のほかに、推薦入試、帰国子女入試、社会人入試及び私費外国人留学生特別選抜等を実施しており、多様な選抜方法により、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入れを図っている。入学志願倍率が良好な倍率を保っていることから、選抜は実質的に機能している。

以上のことから、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能していると判断する。

観点 4 - 2 - : 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）において、留学生、社会人、編入学生の受入等に関する基本方針を示している場合には、これに応じた適切な対応が講じられているか。

【観点到に係る状況】

観点 4 - 1 - に明記したとおり、全学共通及び学部・研究科等・学科・課程・専攻ごとに定めたアドミッション・ポリシーに沿って、留学生、社会人及び編入学生を受け入れている。教育研究のグローバル化の推進を図るために留学生を積極的に受け入れており、私費外国人留学生選抜を実施している。留学生の状況は、資料 4 - 2 - - A, B のとおりである。また、近年の急速な技術革新や社会情勢の急激な変化に伴い、高等教育機関での学習機会を得たいとの社会からの要望に応えるため、特に大学院において社会人を積極的に受け入れており（資料 4 - 2 - - C）、社会人学生等が学びやすい学習環境を整備するため、e ラーニングによる授業を実施している。学部においては、医学部保健学科看護学専攻で社会人特別選抜を実施している。そのほか、短期大学、高等専門学校等を卒業する者に更なる学習の機会を提供するため、各学部等で編入学定員を定め、編入学選抜を実施している（資料 4 - 2 - - D）。

資料 4 - 2 - - A 各学部における留学生数の推移（各年度 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学部名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
文学部	40	40	43	36	37
教育学部	14	10	16	9	8
法学部	19	19	22	17	15
理学部	13	10	4	2	3
医学部	0	1	1	2	0
薬学部	0	1	1	1	2
工学部	24	24	24	26	25
合計	110	105	111	93	90

出典：国際課調査を基に作成

資料4 - 2 - -B 各研究科等における留学生数の推移（各年度5月1日現在）（単位：人）

研究科等名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
教育学研究科	8	10	12	7	8
社会文化科学研究科	修士課程	-	0	16	39
	博士前期課程	9	10	12	9
自然科学研究科	博士前期課程	36	43	36	47
	博士後期課程	59	62	56	60
医学教育部	修士課程	3	7	4	4
	博士課程	31	35	30	30
保健学教育部	修士課程	-	-	-	0
薬学教育部	博士前期課程	2	1	3	2
	博士後期課程	9	7	7	5
法曹養成研究科	法科大学院の課程	0	0	0	0
合計	157	175	161	169	216

出典：国際課調査を基に作成

資料4 - 2 - -C 各研究科等における社会人学生数の推移（各年度5月1日現在）（単位：人）

研究科等名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
教育学研究科	13	19	24	20	25
社会文化科学研究科	修士課程	-	15	33	48
	博士前期課程	32	40	42	47
自然科学研究科	博士前期課程	1	1	1	3
	博士後期課程	119	108	117	103
医学教育部	修士課程	0	0	0	0
	博士課程	63	85	100	121
保健学教育部	修士課程	-	-	-	19
薬学教育部	博士前期課程	2	3	2	2
	博士後期課程	12	11	10	7
法曹養成研究科	法科大学院の課程	32	41	39	31
合計	274	323	368	401	410

出典：教務課調査を基に作成

資料4 - 2 - -D 各学部等における編入学定員（編入学者数）の推移（単位：人）

学部等名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
文学部	10(9)	10(8)	10(11)	10(8)	10(10)
法学部	10(8)	10(7)	10(8)	10(9)	10(10)
理学部	若干名(9)	若干名(4)	若干名(3)	若干名(1)	-
医学部保健学科	-	16(14)	16(18)	16(16)	16(13)
工学部	30(59)	30(61)	30(52)	30(67)	30(59)
合計	50(85)	66(94)	66(92)	66(101)	66(92)

出典：入試課を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

多様な学生を幅広く受け入れるため、実質的な対応を図っている。各学部・大学院は、編入生、留学生、社会人学生を積極的に受け入れており、社会の要請に答えている。

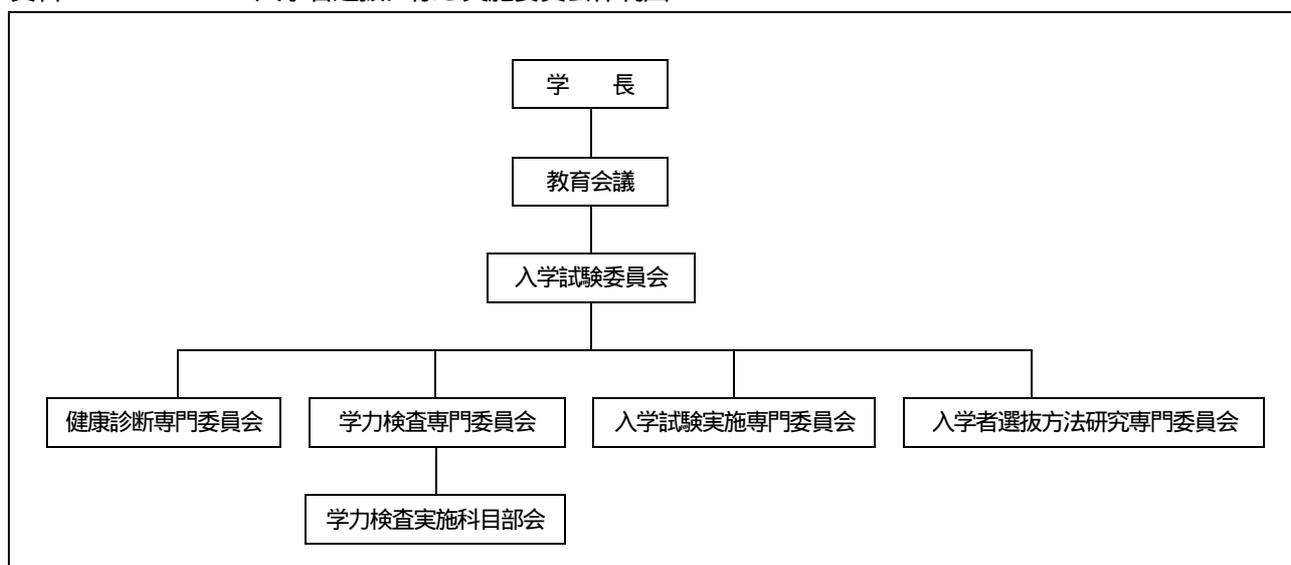
以上のことから、留学生、社会人、編入学生の受入れ等に関する基本方針を示し、これに応じた適切な対応が講じられていると判断する。

観点 4 - 2 - : 実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

【観点に係る状況】

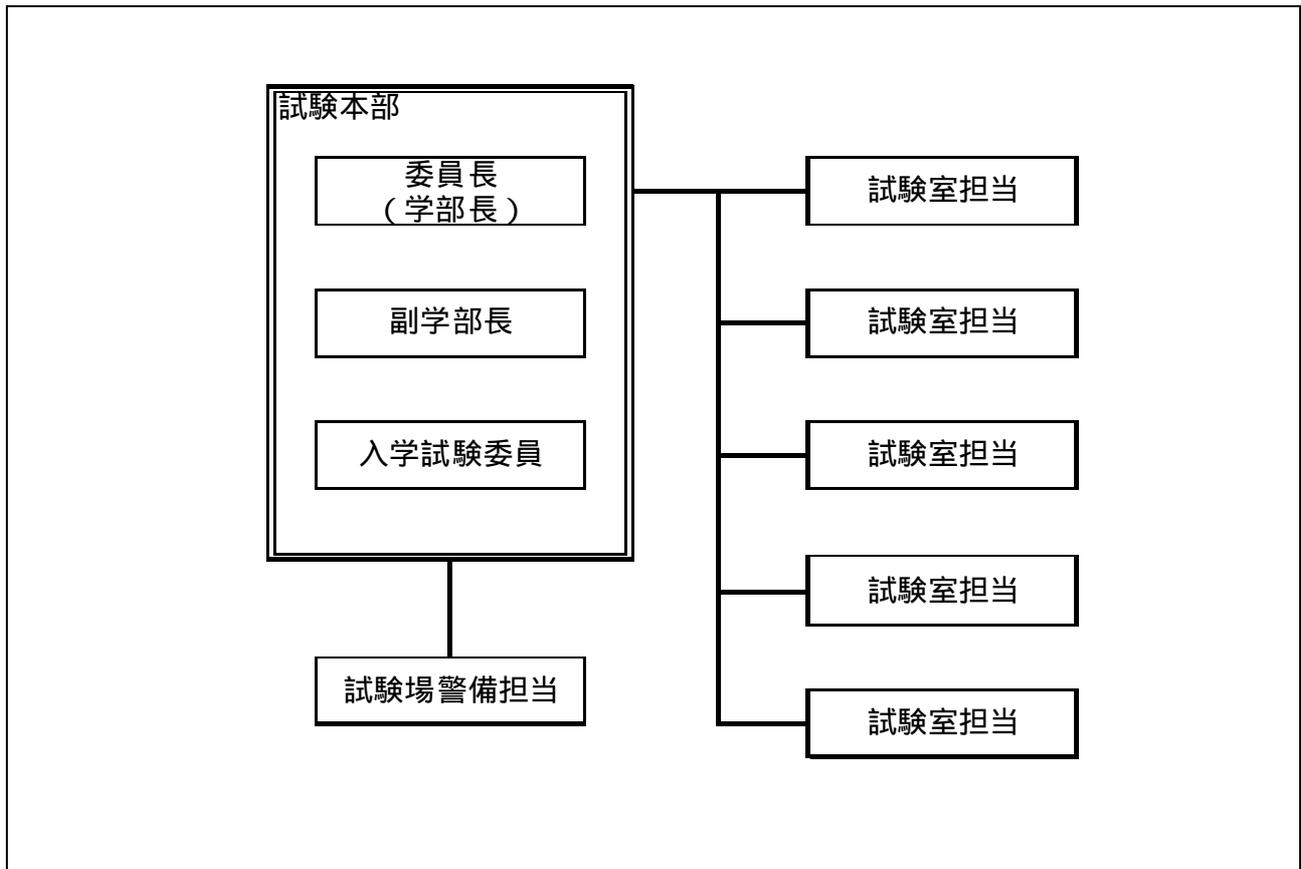
学生募集から入学試験実施までの本学の入学者選抜は、入学試験委員会規則（別添資料 8）に基づき、学長の下に、教育・学生担当の副学長を委員長とする入学試験委員会による実施体制（資料 4 - 2 - - A）を整備するとともに、入学試験委員会の下、各学部を実施体制（資料 4 - 2 - - B）を整備している。大学院の入学者選抜は、各研究科等の入学試験委員会の責任の下、実施している。合否判定は、試験結果等の判定資料を基に、各学部・研究科等での選考会議，教授会の議を経て行っている。

資料 4 - 2 - - A 入学者選抜に係る実施委員会体制図



出典：入学試験委員会資料を基に作成

資料4 - 2 - - B 例示：試験実施体制（工学部）



出典：工学部個別学力検査（前期日程）実施要項を基に作成

別添資料 8 熊本大学入学試験委員会規則

【分析結果とその根拠理由】

入学者選抜に係る全学的な委員会の入学試験委員会の下，各学部等に試験実施組織を整備するなど，適切な実施体制の下に行っており，厳格・公正な入学者選抜を実施している。

以上のことから，実際の入学者選抜が適切な実施体制により，公正に実施されていると判断する。

観点 4 - 2 - : 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

【観点に係る状況】

平成 19 年度新入生に対し、アドミッション・ポリシーの認知度に関するアンケート調査（前掲資料 4 - 1 - F）を行った。その結果によると、75.1%の学生が募集要項等によりアドミッション・ポリシーを読んでおり、そのうち 95.2%の学生が理解できたとの回答を得ている。また、学生生活実態調査（別添資料 9）等の結果を参考に選抜方法を検討（資料 4 - 2 - A）し、工学部では平成 20 年度から大学入試センター試験を課さない推薦入試を一部の学科で実施している。そのほか、医学教育部においては、入試の際に行う面接試験で、直接受験生に対する質問を介して、アドミッション・ポリシーに沿った考え方を持って受験しているかを確認し、大学院教育の国際化及び近年のアジア諸国からの外国人留学生の増加に対応するために、外国人留学生選抜に関して、英語による筆記試験及び面接試験を行うほか、インターネットを介しての面接試験を行うなどの取組を実施している。

資料 4 - 2 - A 学士課程における推薦入試方法の改善及び募集人数の増員に関する取組等

年度	主な取組等
平成 16 年度	入試成績と入学後の成績の相関を中心として、成績追跡調査を全学部で実施し、入学者選抜方法研究専門委員会にて全学的に検討を行った。また、本学と同規模の大学や、九州内の国立大学の入試動向について調査・分析を行った。さらに、国立大学協会における議論を参考に、平成 19 年度における前期日程・後期日程入試や推薦入試等の見直し等について検討した。
平成 17 年度	模擬講義を聴いた後、作文と集団面接により、文章力、理解力、ディベート能力等を判断する、特徴ある推薦入試形態を実施している法学部において、入学後の成績が顕著に良好であった。このことを考慮しつつ、平成 20 年度以降の入試については、現行の選抜方法を大きく変更しない中で、学部学科の特性を活かした改善、とくに推薦入学を拡大・充実する方向で検討を行った。
平成 18 年度	平成 18 年度に教育学部の推薦入学の募集人数を 31 名から 37 名に増やした。平成 19 年度入試で、理学部に推薦入学 10 名を導入し、文学部及び工学部で募集人数を増員することとした。すなわち、文学部は募集人数 20 名を 23 名に、工学部は 88 名を 104 名に増員することとした。また、平成 20 年度入学試験から、工学部に大学入試センター試験を課さない推薦入学を導入することとした。
平成 19 年度	平成 20 年度入学試験から、工学部において、大学入試センター試験を課す推薦入学に加え、新たに大学入試センター試験を課さない推薦入試を導入（一部の学科）することとした。さらに、平成 21 年度入学試験から、工学部では、大学入試センター試験を課さない推薦入試を導入する学科を増やすこととした。なお、理学部、医学部保健学科及び工学部において、推薦入学の募集人員を増員した。
平成 20 年度	工学部において、平成 20 年度入学試験から大学入試センター試験を課さない推薦入試を 3 学科で導入したが、さらに、平成 21 年度入学試験から 1 学科を増やすこととした。また、医学部医学科において、平成 21 年度から「経済財政改革の基本方針 2008」に基づき、県内各地の中核医療機関で医師不足および診療科間の医師偏在への対策として、医学科の定員を 10 名増員（緊急医師確保対策 5 名を含む）し、地域医療を担う医師の養成等を図ることとした。「緊急医師確保対策」に基づく 5 名増員は大学入試センター試験を課す推薦入試において行い、「経済財政改革の基本方針 2008」に基づく 5 名の増員は一般選抜（前期日程）により行うこととしている。

出典：各年度業務実績報告書等を基に作成

別添資料 9 第 6 回学生生活実態調査報告書 2007 年

【分析結果とその根拠理由】

アドミッション・ポリシーの認知度に関するアンケート調査を実施し、また、学生生活実態調査等の結果を参考に選抜方法を検討し、大学入試センター試験を課さない推薦入試を実施するなど検討・改善している。

以上のことから、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入れが実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っていると判断する。

観点4-3- : 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点に係る状況】

各学部の過去5年間の入学者の状況は、資料4-3--Aのとおりであり、入学定員を大幅に超え、又は大幅に下回る学科・課程はない。各大学院の過去5年間の入学者の状況は、資料4-3--B~Dのとおりである。社会文化科学研究科は、平成19年度まで定員超過であったが、平成20年4月に、文学研究科（修士課程）、法学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（修士課程及び後期3年博士課程）を統合・再編し、新たな社会文化科学研究科（博士前期課程・博士後期課程）として創設するなど適正化を図り、その他の研究科等においても、定員充足率適正化のための取組（資料4-3--E）を実施している。全体的に入学定員を大幅に超え、又は大幅に下回る状況にはなっていない。

資料4-3--A 各学部の入学定員充足率 (単位：%)

学部等名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
文学部	総合人間学科	107	105	105	109	105	
	歴史学科	108	105	114	108	108	
	文学科	108	114	104	108	116	
	コミュニケーション情報学科	103	123	113	110	120	
教育学部	小学校教員養成課程	108	104	107	103	100	
	G ^ 6 C \$	国語専攻	100	114	114	114	114
		社会専攻	128	100	100	114	100
		数学専攻	110	110	110	100	110
		理科専攻	100	100	110	100	110
		音楽専攻	116	116	100	116	133
		美術専攻	116	116	116	116	116
		保健体育専攻	116	116	116	116	116
		技術専攻	116	116	116	116	100
	家庭専攻	116	116	116	116	116	
	外国語(英語)専攻	133	116	116	116	116	
	特別支援学校 教員養成課程	115	115	105	115	110	
	養護教諭養成課程	106	113	110	110	113	
	地域共生社会課程	115	115	105	110	110	
生涯学習福祉課程	105	102	100	105	105		
法学部	法学科	104	101	103	100	102	
理学部	理学科	104	105	106	102	106	
医学部	医学科	102	101	101	101	100	
	;	看護学専攻	100	104	105	101	100
		放射線技術科学専攻	105	102	100	102	97
		検査技術科学専攻	100	100	102	100	100
薬学部	薬学科		105	103	103	101	
	創薬・生命薬科学科		111	100	108	102	
工学部	物質生命化学科	106	101	108	107	107	
	マテリアル工学科		108	108	106	100	
	機械システム工学科		102	101	104	105	
	社会環境工学科		111	101	105	105	
	建築学科		107	107	103	107	
	情報電気電子工学科		105	101	102	101	
	数理工学科		130	120	120	100	

出典：入試課資料を基に作成

資料4 - 3 - - B 各大学院（修士課程・博士前期課程）の入学定員充足率（単位：％）

研究科等名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
教育学 研究科	学校教育実践専攻					107
	教科教育実践専攻					85
社会文化科学 研究科	公共政策学専攻				123	53
	法学専攻				75	91
	現代社会人間学専攻				94	138
	文化学専攻				150	133
	教授人学専攻		150	190	126	146
自然科学 研究科	理学専攻		87	86	118	110
	複合新領域科学専攻		83	108	116	116
	物質生命化学専攻		123	144	120	155
	マテリアル工学専攻		136	104	108	92
	機械人学専攻		117	100	114	114
	情報電気電子工学専攻		127	123	123	107
	社会環境工学専攻		131	150	118	105
	建築学専攻		102	105	105	111
	医学 教育部	医科学専攻	110	115	85	120
保健学 教育部	保健学専攻				181	100
薬学 教育部	分子機能薬学専攻	100	85	100	104	102
	生命薬科学専攻	137	114	159	174	181

注：自然科学研究科，薬学教育部については，平成 20 年度までは秋季入学者数を含む。平成 21 年度についても
秋季入学選抜を実施予定。

出典：入試課資料を基に作成

資料4 - 3 - - C 各大学院（博士課程・博士後期課程）の入学定員充足率（単位：％）

研究科等名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
社会文化科学 研究科	人間・社会科学専攻				150	200
	文化学専攻	200	200	350	66	116
	教授人学専攻				133	166
自然科学 研究科	理学専攻		80	170	130	120
	複合新領域科学専攻		116	127	105	116
	産業創造工学専攻		100	114	100	42
	情報電気電子工学専攻		60	180	200	70
	環境共生工学専攻		160	90	120	70
医学 教育部	医学専攻				84	64
薬学 教育部	分子機能薬学専攻	127	61	55	66	50
	生命薬科学専攻	92	61	30	84	46

注：自然科学研究科，医学教育部，薬学教育部については，平成 20 年度までは秋季入学者数を含む。平成 21 年
度についても秋季入学選抜等を実施予定。

出典：入試課資料を基に作成

資料4 - 3 - - D 法曹養成研究科の入学定員充足率（単位：％）

研究科等名		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
法曹養成研究科 法曹養成専攻		113	123	93	83	116

出典：入試課資料を基に作成

資料 4 - 3 - - E 各研究科等における定員充足率適正化のための取組状況

研究科等名	主な取組状況
教育学研究科	広報活動の徹底（HP 掲載，ポスター作成送付），現職教員等への選抜方法見直し，長期履修制度の導入
社会文化科学研究科	博士前期課程においては定員を大幅に超える，または下回る状況にはなっていない。博士後期課程においては，平成 19 年度以前は定員を超過する傾向にあったが，平成 20 年度の改組に伴い定員増を行い適正な入学者数を獲得している。研究科全体として広報活動に取り組み，志願者の増を図っている。
自然科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程，後期課程ともに，研究科全体として 10 月入学を含めて定員充足率は 100% を超えているが，専攻によっては，第二次募集，第三次募集（博士後期課程のみ）を行っている。しかしながら，定員を大幅に超えることがないように，調整を図っている。 ・博士前期課程 2 年生を対象に「博士後期課程への誘い」と題した研究科長による特別講演会を毎年実施している。 ・社会人学生の発掘を行い，受け入れを積極的に行っている。 ・平成 19 年度に新たに「国費外国人留学生（研究留学生）の優先配置を行う特別プログラム」が採択され，10 月から「科学技術分野における国際共同教育プログラム International Joint Education for Science and Technology (IJEP)」をスタートし，一定数の国費外国人留学生を優先的に受け入れている。 ・外国人留学生奨学基金による私費留学生の補助を行っている。
医学教育部	<p>医学教育部の修士課程は，定員を充足しており，今後とも広報活動や推薦入試制度を活用して適切な定員充足率を確保する。博士課程については，定員充足率を 90% 以上に引き上げるために，以下の取り組みを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生への募集説明会やホームページの整備と更新，ならびに毎年発行する分野別教育・研究課題一覧の入学希望者への配布 ・社会人選抜制度の導入 ・社会人の再チャレンジ支援の採択による，社会人学生の就学支援 ・社会人や遠隔地学生のための良質の遠隔教育を実現するための VOD および e ラーニングシステムの整備 ・社会人や女性の履修を容易にする，最長 8 年間の長期履修制度の導入 ・魅力ある大学院教育プログラムとしてのエイズ研究者，発生・再生医学研究者の育成コース，代謝情報学研究者および，がん博士の育成プログラムの整備による魅力あるカリキュラムの実現 ・国費留学生 6 名の優先配置の採択 ・入学試験の年 3 回実施 ・GCOE, 大学院 GP, 学内教育研究拠点などの，学内外の獲得資金による大学院生への諸経済的支援の実現
保健学教育部	<p>設置初年度においては優秀な人材が多数集まり入学者数が定員を大幅に上回ったが，本年度入学試験の実施においては，実入学者を勘案し合格者を 120% とした。次年度においても同様に取扱いを行うことで充足率の適正化を進める。</p> <p>これまでの取組み，今後における取組等の状況としては，大学院リーフレット作成，入試説明会の開催，ホームページの充実，社会人学生への教育的配慮（昼夜開講，長期履修制度の実施），再チャレンジ支援の採択，社会人学生への教育訓練給付制度の導入，合格者に対する入学手続きの早期化，などを計画することで，入学定員における充足率の適正化を図る。</p>
薬学教育部	<p>博士前期課程は，入学試験においては合格基準を設けており，基準以上の者は合格させている。受験者も多く，試験の結果として定員を超過している状況である。</p> <p>平成 22 年度から新たな大学院の設置に向けて検討中であり，定員についても基礎学部の学生へのアンケート等を基に適正な定員の設定を行っている。</p> <p>博士後期課程は，博士前期課程と同様に合格基準を設定している。現状では，定員に満たない状況である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程の学生や社会人へ積極的に応募の PR <p>平成 24 年度からの新たな大学院の設置に向けて検討中であり，定員についても適正な定員の設定を行うものである。</p>
法曹養成研究科	東京会場での第一次選抜試験の実施（平成 18 年度から），広報活動の徹底（九州，関東，関西での広報活動やオープン・キャンパスの実施）

出典：各研究科等調査資料を基に作成

【分析結果とその根拠理由】

各学部は，学生募集の機会を通して受験生の確保に努めており，入学者数は入学定員と一致あるいは若干上回る程度で，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況にはなっていない。大学院においては，一部の研究科等で入学定員を上回り，又は下回る傾向が続いているが，全体的に入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況にはなっていない。

以上のことから，実入学者数が，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況にはなっておらず，また，これを改善するための取組が行われるなど，入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学の理念、各学部・研究科等で定めるアドミッション・ポリシーに基づき、多様な選抜を実施するとともに、選抜方法の改善にも継続的に取り組んでいる。

【改善を要する点】

大学院入学者の確保のために様々な取組を行っているが、定常的な確保のためには、実効性のある対策について検討の余地がある。

(3) 基準4の自己評価の概要

アドミッション・ポリシーは、全学・学部・学科・課程等において教育の理念・目的に沿って明確に定められている。その内容は、学生募集要項及びホームページ等に掲載・公表され、さらに、オープン・キャンパス、進学説明会、出前授業等においても説明するなど周知を図っている。

入学者選抜では、アドミッション・ポリシーに基づき、多様な方法で実施している。一般選抜では、個別学力検査のほかに、小論文、面接・実技等を適宜組み合わせ、アドミッション・ポリシーに沿った学生の確保に努めている。また、推薦入試（大学入試センター試験を課さない推薦、センター試験を課す推薦）、帰国子女入試、社会人入試、私費外国人留学生特別選抜、3年次編入学等の特別選抜を実施することにより、多様な学生を幅広く受け入れるように努めている。大学院においては、受験生や社会の要請に応えるべく、留学生及び社会人学生を積極的に受け入れている。

入学試験の実施・運営は、学部の個別学力試験については、入学試験委員会規則に則り、学長を補佐する教育・学生担当副学長を委員長とする入学試験委員会の下に、各学部に試験実施組織を整備し、厳密・公正に実施している。大学院においては、各研究科等の入学試験委員会の下で、厳密・公正に実施している。

入学者選抜試験の検証と改善の取組としては、アドミッション・ポリシーに関するアンケート調査、学生生活実態調査等を行い、その分析結果を基に試験科目、配点及び選抜方法等の改善に努めている。

学部入学者の状況は、過去5年間では、入学定員から大幅に乖離する学科・課程はなく、入学者数は概ね適正である。大学院においては、一部の研究科等で入学定員との乖離傾向が認められるが、全体的に入学定員を大幅に超え、又は大幅に下回る状況にはなっていない。